

2 0 2 1 ( 令 和 3 ) 年 度

# 事 業 報 告 書

2 0 2 2 ( 令 和 4 ) 年 5 月

学 校 法 人 札 幌 大 学

# 目 次

## < 2021（令和3）年度事業報告 >

### 1 法人の概要

1-1	基本情報	1
1-2	建学の精神	1
1-3	沿革	2
1-4	組織図	3
1-5	設置する学校・学部学科等及び学生数の状況	4
1-6	収容定員充足率	5
1-7	役員の概要	6
1-8	評議員の概要	7
1-9	教職員の概要	8

### 2 事業の概要

2-1	主な教育の概要（3つのポリシー）	9
2-2	新型コロナウイルス感染症に係る本学の対応	13
2-3	主な研究の活動	16
2-4	中期計画の推進・達成状況	20
2-5	孔子学院	27

### 3 財務の概要

3-1	経営状況の分析・経営上の成果と課題・今後の方針、対応方策	28
3-2	決算の概要	31
3-3	その他	35

## < 2022（令和4）年度事業現況 >

### 1 法人の現況

1-1	組織図	38
1-2	設置する学校・学部学科等及び学生数の状況	39
1-3	収容定員充足率	40
1-4	役員の概要	41
1-5	評議員の概要	42
1-6	教職員の概要	43

### 2 2022（令和4）年度事業計画の概要

2-1	基本的考え方	44
2-2	基本的視点	44
2-3	推進する重点事業	44

# 1 法人の概要

## 1-1 基本情報

- ・ 法人の名称 学校法人札幌大学
- ・ 住所 〒062-8520 札幌市豊平区西岡 3 条 7 丁目 3 番 1 号
- ・ 電話番号 Tel. (011) 852-1181 (代表)
- ・ ホームページ (URL) <https://www.sapporo-u.ac.jp/>

## 1-2 建学の精神

### 「生气あふれる開拓者精神」

北海道が開拓から 100 年という節目を迎えていた 1967 (昭和 42) 年に創立された札幌大学は、建学の精神として「生气あふれる開拓者精神」を掲げた。

「開拓者精神」とは、いかなる困難をも乗り越える不撓不屈の精神、自ら描いた目標に向かってあきらめることなく挑戦し続ける精神である。

開学から半世紀余りが過ぎ、今、人類史的な変化につながる飛躍的な技術革新、さらには激しさを増す気候変動といった、将来への道筋が容易に見通せない局面に差し掛かっており、私たちは先人たちのように未来を信じ、困難に立ち向かっていかなければならない。

こうした先の見えない未知の時空間＝「みらいフロンティア」を切り拓いていくための恐れない、あきらめない強い思いとしなやかな心身、それが現代の「開拓者精神」である。

そして、「生气」とは、いきいきとした気力、活力、生命力であり、これこそが困難を乗り越えていくための原動力、エネルギーの源である。

こうした「生气あふれる開拓者精神」を備え、知識と経験を身につけた有為の人材を輩出していくことが、将来にわたる札幌大学の存在意義である。

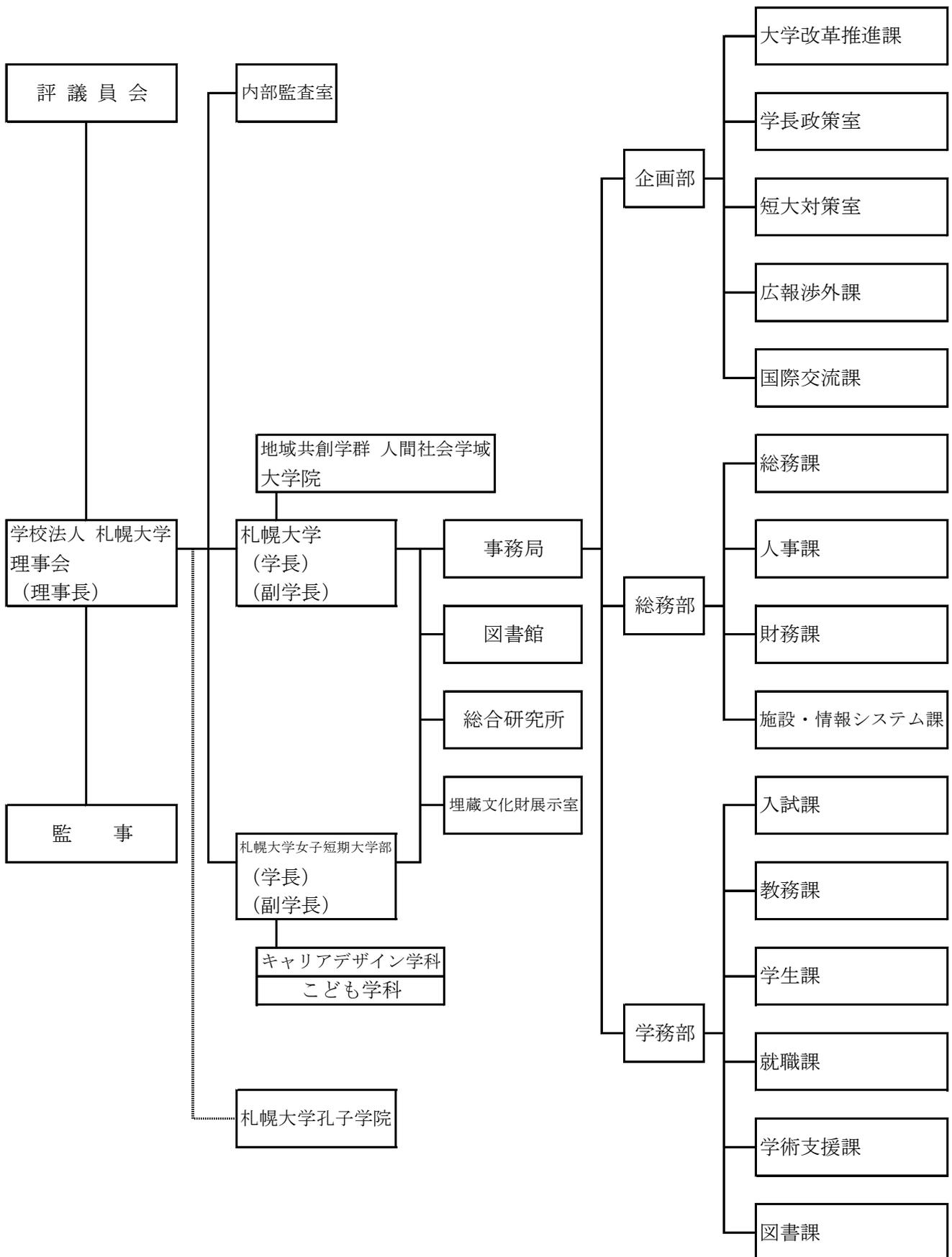
### 1-3 沿革

2022(令和4)年5月1日現在

時期	概要
1967(昭和42)年2月	学校法人札幌大学設立(2月23日)
1967(昭和42)年4月	札幌大学開学/経済学部経済学科、外国語学部英語学科、ロシア語学科設置
1968(昭和43)年4月	経営学部経営学科設置
	札幌大学女子短期大学部開学/英文科、国文科設置
1982(昭和57)年4月	短期大学部文化学科、経営学科(経営管理専攻・秘書専攻)設置
	短期大学部英文科・国文科を英文学科・国文学科に学科名変更
1989(平成元)年4月	法学部法学科設置
1993(平成5)年4月	外国語専攻科(英語専攻)設置
1997(平成9)年4月	文化学部日本語・日本文化学科、文化学部比較文化学科、経営学部産業情報学科設置
	札幌大学大学院法学研究科修士課程設置
	短期大学部国文学科、文化学科募集停止
1999(平成11)年4月	経営学研究科修士課程設置
2000(平成12)年3月	外国語学研究科修士課程設置
2001(平成13)年4月	大学院経済学研究科修士課程、大学院文化学研究科修士課程設置
2006(平成18)年4月	法学部自治行政学科設置
	経営学部産業情報学科を経営学部ビジネスコミュニケーション学科に名称変更
	短期大学部経営学科(経営管理専攻・秘書専攻)募集停止
	短期大学部経営学科設置
2007(平成19)年4月	文化学部文化学科設置
	文化学部日本語・日本文化学科、文化学部比較文化学科募集停止
2009(平成21)年4月	経営学部ビジネスコミュニケーション学科、法学部自治行政学科募集停止
2013(平成25)年4月	地域共創学群設置(5学部6学科から1学群13専攻に改編)
	女子短期大学部キャリアデザイン学科設置
	女子短期大学部英文学科、経営学科募集停止
2018(平成30)年4月	大学院法学研究科、経営学研究科、外国語学研究科、経済学研究科募集停止
2019(平成31)年4月	短期大学部こども学科設置
2020(令和2)年4月	大学院地域・文化学研究科へ名称変更
2021(令和3)年3月	経営学部経営学科廃止
	大学院法学研究科法学専攻廃止
2022(令和4)年4月	女子短期大学部キャリアデザイン学科、こども学科募集停止

# 1-4 組織図

2021(令和3)年5月1日現在



1-5 設置する学校・学部学科等及び学生数の状況

2021(令和3)年5月1日現在

学校名	学部・大学院	学科・専攻等	入学定員	入学者数	入学定員 充足率	総定員	在籍数	定員 充足率
札幌大学	地域共創学群 (人間社会学域)	地域共創学群	—	180	—	—	180	—
		経済学専攻	150	133	89%	600	516	86%
		地域創生専攻	—	—	—	100	37	37%
		経営学専攻	160	116	73%	620	507	82%
		法学専攻	120	62	52%	440	287	65%
		現代政治専攻	—	—	—	100	29	29%
		英語専攻	70	72	103%	260	281	108%
		ロシア語専攻	20	11	55%	80	51	64%
		歴史文化専攻	50	36	72%	200	183	92%
		日本語・日本文化専攻	50	52	104%	200	226	113%
		中国語・中国文化専攻	—	—	—	40	14	35%
		異文化コミュニケーション専攻	—	—	—	80	39	49%
		スポーツ文化専攻	80	97	121%	300	338	113%
		現代教養専攻	—	—	—	—	12	—
		リベラルアーツ専攻	100	29	29%	380	301	79%
		地域共創学群 (人間社会学域) 計	800	788	99%	3,400	3,001	88%
札幌大学 女子短期大学部	女子短期大学部	キャリアデザイン学科	30	17	57%	60	34	57%
		こども学科	50	17	34%	100	34	34%
		女子短期大学部 計	80	34	43%	160	68	43%
札幌大学 大学院		地域文化学研究科・ 文化学専攻	10	1	10%	20	4	20%
		大学院 計	10	1	10%	20	4	20%

※本表は文部科学省が実施する令和3年度学校基本調査の定義に準じて作成しています。

## 1－6 収容定員充足率

毎年度5月1日現在

学校名	項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
札幌大学	定員数	3,600	3,600	3,600	3,500	3,400
	在籍数	2,675	2,700	2,722	2,878	3,001
	充足率	74.3%	75.0%	75.6%	82.2%	88.3%
札幌大学女子短期大学部	定員数	160	160	160	160	160
	在籍数	80	63	68	70	68
	充足率	50.0%	39.4%	42.5%	43.8%	42.5%
大学院	定員数	96	55	20	20	20
	在籍数	23	12	7	4	4
	充足率	24.0%	21.8%	35.0%	20.0%	20.0%

## 1-7 役員の概要

2021(令和3)年5月1日現在

### 理事 定数(11人以上13人以内) 現員数(12人)

役職名	氏名	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	就任年月日
理事	荒川裕生	常勤	業務執行	平成29年5月30日
理事	大森義行	常勤	業務執行	平成31年4月1日
理事	靄日出郎	常勤	業務執行	令和元年11月21日
理事	林研三	常勤	業務執行	令和元年11月21日
理事	柴野正裕	常勤	業務執行	令和元年11月21日
理事	辰野靖	常勤	業務執行	平成29年4月1日
理事	河治勝彦	常勤	業務執行	令和元年11月16日
理事	伊藤義郎	非常勤	非業務執行	昭和42年2月23日
理事	吉澤織夫	非常勤	非業務執行	平成15年11月16日
理事	吉野僚哲	非常勤	非業務執行	平成19年11月16日
理事	中井千尋	非常勤	非業務執行	平成19年11月16日
理事	猪狩哲夫	非常勤	非業務執行	平成30年3月27日

### 監事 定数(2人) 現員数(2人)

役職名	氏名	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	就任年月日
監事	佐野富春	非常勤	非業務執行	平成27年11月16日
監事	松山拓男	非常勤	非業務執行	平成29年6月1日

### 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

本法人は、理事・監事・評議員を被保険者とする役員賠償責任保険に加入している。

## 1-8 評議員の概要

2021(令和3)年5月1日現在

評議員 定数(23人以上27人以下) 現員数(26人)

役職名	氏名	就任年月日
評議員	大 森 義 行	平成31年4月1日
評議員	林 研 三	令和元年11月21日
評議員	荒 川 裕 生	平成29年5月30日
評議員	辰 野 靖	平成29年4月1日
評議員	伊 藤 義 郎	昭和42年2月23日
評議員	吉 澤 織 夫	平成15年11月16日
評議員	吉 野 僚 哲	平成19年11月16日
評議員	中 井 千 尋	平成19年11月16日
評議員	猪 狩 哲 夫	平成25年5月30日
評議員	後 藤 善 久	令和元年11月16日
評議員	渡 辺 さゆり	令和元年11月16日
評議員	内 山 隆 司	令和元年11月21日
評議員	加 藤 孝 俊	平成26年12月17日
評議員	萩 野 英 明	令和2年11月25日
評議員	鶴 日出郎	令和元年11月21日
評議員	柴 野 正 裕	令和元年11月21日
評議員	岩 本 和 久	令和元年11月21日
評議員	小笠原 誠	平成19年11月16日
評議員	飯 沼 守	平成26年12月17日
評議員	松 浦 良 一	平成26年12月17日
評議員	倭 雅 則	平成26年12月17日
評議員	大久保 和 幸	平成30年3月27日
評議員	五十嵐 智嘉子	平成30年5月29日
評議員	中 田 美知子	令和元年11月21日
評議員	山 田 義 弘	令和元年11月21日
評議員	荒 井 優	令和元年11月21日

# 1-9 教職員の概要

## 教員

《学長》 1人

2021(令和3)年5月1日現在

### 札幌大学

\*カッコ表記は女性内数

学系	総数	教授	准教授	講師	助教	平均年齢
経済学系	11 (1)	9 (1)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	55.6
外国語学系	14 (3)	12 (3)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	58.6
経営・会計学系	13 (1)	9 (0)	3 (1)	1 (0)	0 (0)	57.8
法・政治学系	8 (2)	6 (1)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	55.8
文化学系	13 (8)	12 (7)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	57.7
教養学系	17 (1)	11 (0)	3 (0)	1 (0)	2 (1)	56.0
<b>計</b>	<b>76 (16)</b>	<b>59 (12)</b>	<b>8 (2)</b>	<b>6 (1)</b>	<b>3 (1)</b>	<b>57.1</b>

\*設置上必要な教員数(67)

### 札幌大学女子短期大学部

学科	総数	教授	准教授	講師	助教	平均年齢
キャリアデザイン学科	7 (2)	3 (0)	1 (0)	0 (0)	3 (2)	48.6
こども学科	9 (4)	3 (1)	6 (3)	0 (0)	0 (0)	62.7
<b>計</b>	<b>16 (6)</b>	<b>6 (1)</b>	<b>7 (3)</b>	<b>0 (0)</b>	<b>3 (2)</b>	<b>56.5</b>

\*設置上必要な教員数(16)

### 事務職員

	総数	事務局長	部長	課長	係長	係員	平均年齢
事務局	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
内部監査室	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	
企画部		1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	
	大学改革推進課	4 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	3 (1)
	学長政策室	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
	短大対策室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	広報渉外課	3 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (1)
	国際交流課	6 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	5 (3)
<b>企画部計</b>	<b>15 (6)</b>	<b>0 (0)</b>	<b>1 (0)</b>	<b>3 (0)</b>	<b>1 (1)</b>	<b>10 (5)</b>	<b>44.0</b>
総務部		2 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	
	総務課	3 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (0)
	人事課	5 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (1)	3 (1)
	財務課	5 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (1)
	施設・情報システム課	5 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (1)
<b>総務部計</b>	<b>20 (5)</b>	<b>0 (0)</b>	<b>2 (0)</b>	<b>3 (0)</b>	<b>4 (2)</b>	<b>11 (3)</b>	<b>47.5</b>
学務部		2 (1)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	
	入試課	5 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (2)
	教務課	15 (8)	0 (0)	0 (0)	3 (2)	4 (2)	8 (4)
	学生課	7 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	5 (1)
	就職課	5 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	3 (0)
	学術支援課	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)
	図書課	6 (5)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	5 (5)
<b>学務部計</b>	<b>43 (19)</b>	<b>0 (0)</b>	<b>2 (1)</b>	<b>8 (4)</b>	<b>6 (2)</b>	<b>27 (12)</b>	<b>44.5</b>
<b>合計</b>	<b>80 (30)</b>	<b>1 (0)</b>	<b>5 (1)</b>	<b>14 (4)</b>	<b>11 (5)</b>	<b>49 (20)</b>	<b>45.1</b>

\*事務局・内部監査室の年齢は企画部の平均年齢に追加する

\*兼務除く

## 2 事業の概要

### 2-1 主な教育の概要（3つのポリシー）

予測困難な時代を生き抜く自律的な学修者を育成するためには、学修者本位の教育が最も重要であると言われている。そのためには教学マネジメントを一層重視し、学長のリーダーシップのもと、学位プログラム毎に3つのポリシーを軸とした「学修目標の具体化」「授業科目・教育課程の編成・実施」「学修成果・教育成果の把握・可視化」、これらを支える「FD・SD」の実施、「IR」の整備、「情報公開」が必要である。

このような観点から、2021（令和3）年度、教学マネジメントの確立と学修者本位の教育の質の向上を図るため、3つのポリシーについて、全学及び専攻毎に改訂を行った。

改訂にあたっては、国の策定方針に基づき、中教審「学士課程の構築に向けて」、日本学術会議「教育課程編成上の参照基準」を参考に、本学学則第9条に規定する「学群・学域の教育目標及び人材育成の目的」をもとに、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）他の作業を実施した。

札幌大学学則第9条（学群・学域の教育目標及び人材育成の目的）

学群・学域の教育目標及び人材育成の目的は以下のとおりとする。

- （1）急速に変化する現代の社会が抱える様々な課題に、広い視野と総合的な知識・判断力によって、総合的に対処できる人材を育成すること。
- （2）地域において他者と共に新たな価値を創造する力、すなわち「地域共創力」を身につけた人材を育成すること。
- （3）経済学、外国語学、経営学、法学、文化学に関する専門知識を駆使して、参加と協働による持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成すること。

（1）学位授与の方針[ディプロマ・ポリシー]（全学；地域共創学群）

建学の精神「生气あふれる開拓者精神」のもと、「地域共創」の理念を体現し、教育目標に謳われる「生气に溢れ、知性豊かな、信頼される人間」に成長し、以下に掲げる資質を身につけ、所定の単位を修得した学生に学位を授与する。

- DP-1 専攻分野についての理解を深め、必要な知識と技能を身につけている。
- DP-2 関連する分野についての知識と技能を身につけている。
- DP-3 必要な情報を収集し、客観的にただしく評価できる。
- DP-4 修得した知識や技能をもとに、よりよい解決策を見い出すことができる。
- DP-5 未知のものに挑戦し、粘り強くやりぬくことができる。
- DP-6 他者を尊重し、多様な価値を認めることができる。

上記をもとに、専攻毎の学位授与の方針[ディプロマ・ポリシー]を策定した。

(2) 教育課程編成・実施の方針[カリキュラム・ポリシー] (全学；地域共創学群)

学位授与の方針を踏まえ、自由な学びを通じて主体性を育み、総合的な教養を涵養するために、以下の方針に基づき教育課程を編成する。

なお、単位認定にあたっては成績評価基準に基づく厳格な評価を行う。

- CP-1 全学共通の基盤教育と全学に開放された専門科目を配置し、多様な学びを提供する。
- CP-2 基盤教育科目では、豊かな教養とグローバル社会に対応できる語学力、社会人としての基礎知識を身につけるための科目を配置する。
- CP-3 専門科目では、主専攻の深い専門性を担保する科目を配置するとともに、副専攻をも視野に入れた専攻の枠にとらわれない科目群を提供する。
- CP-4 地域を共に創造する「地域共創」の理念を、自ら考え行動し体験知として身につけるため、アクティブラーニングを重視する。

上記をもとに、専攻毎の教育課程編成・実施の方針[カリキュラム・ポリシー]を策定した。

構成は、教育課程編成の目的、学修過程（分類毎の履修の目的・目標・過程）、教育課程の構成と学修成果（DP）との関係（カリキュラム・マップ）、副専攻科目、学修方法と評価とした。

(3) 入学者受入れの方針[アドミッション・ポリシー] (全学；地域共創学群)

札幌大学では、豊かな教養と確かな実践力を備え、他者と協働し、未来を切り拓き、地域や世界にはばたこうとする意欲的で多様な価値観をもつ学生を求めている。

そのため、以下のような資質・能力・意欲を持った人物を入学者として受け入れている。

学力の3要素		入学者に求める力
知識・技能	AP-1	高等学校等で履修した教科科目について、基礎的な学力を持ち、得意な教科科目を有している。
	AP-2	検定試験等を受験し、資格等を有している。
	AP-3	日本語で正確に「読む」、「書く」、「話す」ことができる。
	AP-4	社会的関心を有している。
	AP-5	特技を有している。
思考力・判断力・表現力	AP-6	課題を自ら発見し、その解決に向けて取り組むことができる。
	AP-7	目標を自ら設定し、達成に向けて努力することができる
	AP-8	成果等を表現するために自分の考えをまとめ、相手に伝えることができる。
主体性を持つ て多様な人々	AP-9	他者の考えを理解し、自分の考えを伝えることができる。
	AP-10	主体的、積極的に物事に取り組むことができる。
	AP-11	明確な将来像を有している。

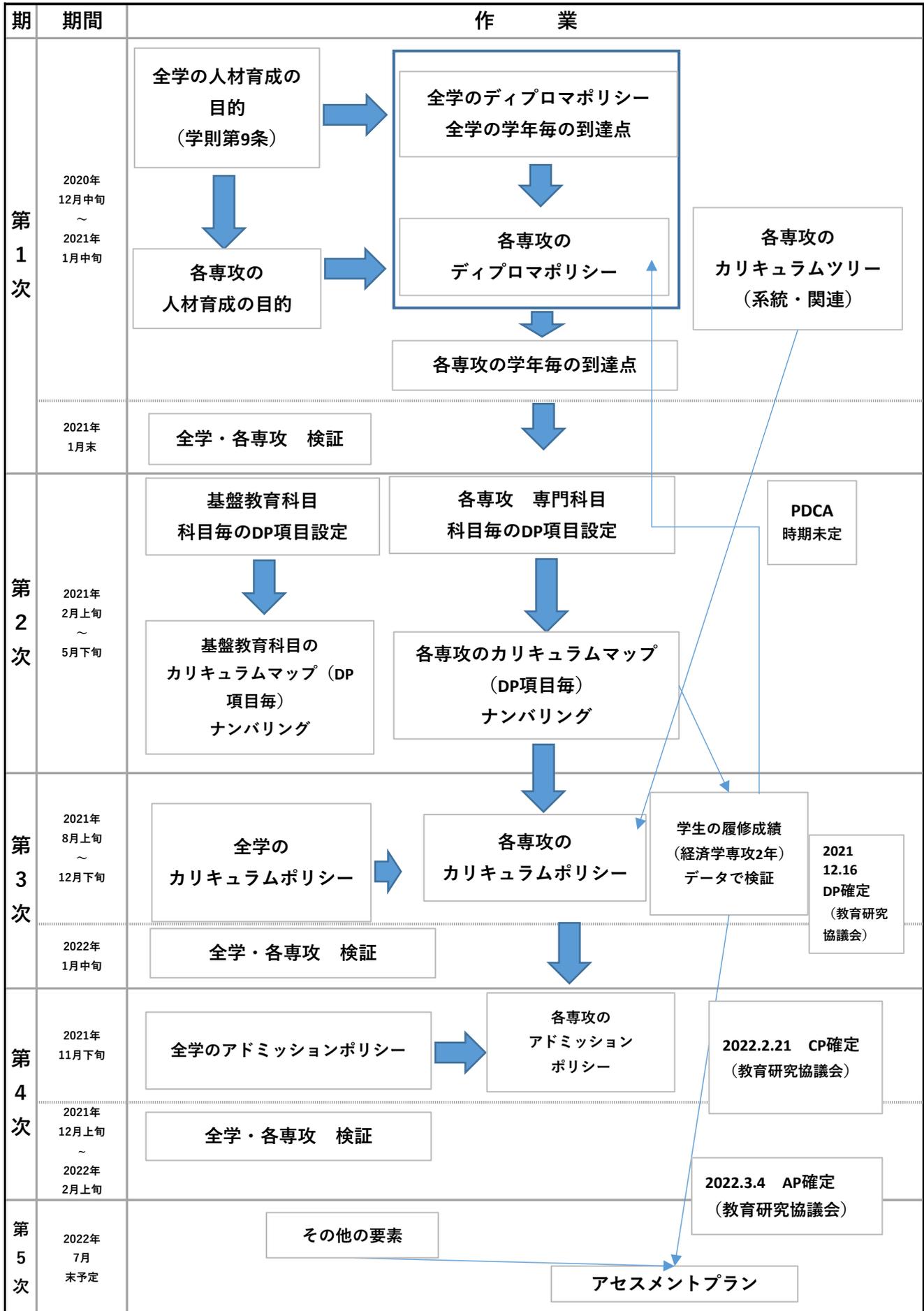
と協働して学ぶ態度(主体性等)	AP-12	主体的に、正課外活動に参加した。
	AP-13	様々な活動を通じ、他者と協働した。
	AP-14	地域や国内外で活動した。

専攻毎の入学者受入れの方針[アドミッション・ポリシー]は、本学の入学者選抜実施形態が全学入試であること、幅広い知見に触れながら、自らの適性や関心事に基づき、専攻を決めるレイターマッチング制度を導入していることから、全学同様の一つのアドミッション・ポリシーで対応し、選抜方法が異なる部分のみ個別に表現することとした。

#### (4) アセスメントプラン

3つのポリシーについて、3つのレベル（全学レベル、専攻レベル、科目レベル）において点検・評価するための具体的な方法を定めるアセスメントプランを2022（令和4）年度に策定する。

ポリシーの改正等作業の経過について



## 2-2 新型コロナウイルス感染症に係る本学の対応

### 1 危機対策本部の設置

2020（令和2）年から危機対策本部を設置し、学内関係者の情報の共有と適時的確な対応に努めている。

- ・2021（令和3）年度開催回数：28回

### 2 北海道・札幌市からの要請を踏まえた主な対応

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの北海道や札幌市からの要請に基づき、以下のような対応を行った。

授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・履修者が200人未満の授業は対面で実施</li> <li>・履修者が200人未満であっても、教室定員と履修人数から算出する教室収容率が50%未満となる教室を確保できない場合は遠隔授業を実施</li> <li>・「遠隔授業実施願」が認められた授業は遠隔授業</li> </ul>	
課外活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道、札幌市からの要請を踏まえて策定されたガイドラインに準じて活動</li> <li>・各課外活動団体でのガイドラインを策定し、それに準じて活動</li> </ul>	
勤務・出張	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務：特に入試などの業務を確実に継続するため、時差出勤、リモートワーク及び分散勤務の実施</li> <li>・出張：不要不急の出張は控える               <ul style="list-style-type: none"> <li>：相手先の了承を得たうえで訪問</li> <li>：事前PCR検査の実施</li> </ul> </li> </ul>	
その他	教育実習	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前のPCR検査を継続。</li> </ul>
	学生への周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学内はもとより学外での感染予防対策の徹底、接待を伴う飲食店でのアルバイトの自粛などを周知</li> <li>・道などが発信している感染予防対策HPの周知</li> </ul>
	学外者の受入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学内施設の貸し出しは、本学関係団体及び社会貢献が認められる団体に限定</li> <li>・図書館の外部利用禁止</li> </ul>
	学校行事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学式、卒業式、オープンキャンパスなどの学校行事は、消毒、不織布マスク着用、検温、時間短縮、人数制限等の感染対策を徹底し実施</li> </ul>

### 3 令和3年度の大学独自の学生支援策

新型コロナウイルス感染症については、変異ウイルスの感染拡大など未だ収束が見通せない状況が続くとともに、経済・雇用への影響も懸念されていることから、2020（令和2）年度に実施した新型コロナウイルス感染症緊急総合対策を一部拡充し、学生への支援を継続した。

なお、経済・雇用への影響を踏まえ2022（令和4）年度も実施する予定。

#### (1) 授業料等支援（対象者：318名 支給額：20,150千円）

区 分	
①	<b>家計急変者への支援（継続）</b> 国の修学支援制度対象外の者で、主たる家計支持者の過去2年の収入および所得が一定程度減少等した者に対し、1人年間10万円支給
②	<b>国の修学支援対象外となる層への支援（継続）</b> 国の修学支援制度対象外の者で、主たる家計支持者の2020年の収入金額が原則500万円以下の者（給与所得者以外原則175万円以下）に対し、1人年間5万円を支給
③	<b>国の修学支援対象者(第Ⅲ区分：1/3)への支援（新規）</b> 国の修学支援制度(第Ⅲ区分：1/3)の対象者に1人年間10万円を支給

#### (2) 学生生活困窮支援（対象者：65名 支給額：6,780千円）

区 分	
①	<b>アルバイト収入急減等対象者への支援（拡充）</b> 「(1)授業料等支援」の①または②の該当者で、かつ、アルバイト収入が通常時と比較し、原則1/2以下に減少した場合等に、自宅外居住者については月2万円、自宅居住者については月1万円を支給（3ヵ月毎に見直し） ※ 自宅居住者分→今年度新たに対応

#### (3) 遠隔授業対応支援

区 分	
①	<b>PC・タブレットの貸し出し（継続）</b> 自宅にPC・タブレットがない者への貸し出し。（延べ54台）
②	<b>携帯電話充電BOX設置（新規）</b> 対面授業、遠隔授業の併用時に学内においてスマートフォンで受講する学生用として、充電BOXを2台設置済（1台あたり10機充電）

(4) 生活支援

区 分
食糧支援(主催:大学生協, 大学協賛 10 万円, 札幌大学後援会協賛 10 万円) 3回 計 620 セット 支給

4 新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種(職域接種)の実施

- (1)実施時期：第1回目接種：2021/9/8(水)～9/15(水) (土日を除く6日間)  
：第2回目接種：2021/10/6(水)～10/13(水) ( 同 上 )
- (2)実施場所：札幌大学第2体育館
- (3)ワクチン：COVID-19 ワクチンモデルナ筋注(武田薬品工業株式会社)
- (4)接種対象者：本学学生、本学教職員とその家族、提携している教育機関の教職員  
及びその家族、本学と取引のある企業等の社員及び家族、近隣住民  
他大学の学生
- (5)接種者数：延べ4,063名  
(1回目接種2,036名 2回目接種2,027名)

## 2-3 主な研究の活動

### 1 学術委員会

#### (1) 刊行物

『札幌大学研究紀要（学系統合号）』第1号(令和3年10月)及び第2号(令和4年3月)を刊行した。

#### (2) 札幌大学 公開講座

地域に開かれた大学を目指し、教育研究上の成果を広く地域住民の方々に還元することを目的に「札幌大学公開講座」を実施。本年度はコロナ禍での開催となるため、本学HP上のオンラインでの動画公開とし、「道民カレッジ」との連携講座とすることにより広報・宣伝連携を確保するとともに、記録として講演集を作成した。

#### 「令和3年度 札幌大学 公開講座タイトル一覧」

公開講座タイトル（全5回）
言語の種類とリズム
千島通史の研究
ラベリングシステム：英語でより良いエッセイを書くためのユニークなメソッド
「新興国における日系自動車企業の開発知の移転と協創の研究」海外開発子会社の人材育成と人材開発
-文化・研究遺産としての歴史資料-

### 2 総合研究所

#### (1) 札幌大学研究助成（共同研究）

共同研究に対する研究助成として、2件（1件50万円）100万円を助成した。

#### 「2021（令和3）年度 札幌大学研究助成（共同研究）一覧」

所属	研究課題
外国語学系 (3名)	小・中・高・大の英語の接続教育の研究
教養学系 (2名)	フィールドテストによる抹消皮膚温・血流量と運動パフォーマンスの関連性の検討

#### (2) 札幌大学-広東外語外貿大学企業文化と経営研究センターの設立

令和3年6月、現代企業経営と文化に関わる研究連携を強化し、研究成果を社会へ還元するとともに、日中両国の経営と文化の相互理解に貢献することを目的に「札幌大学-広東外語外貿大学企業文化と経営研究センター」を設立した。

### (3) 札幌大学ロシア文化センター実施事業

令和3年度事業として、「疫病とロシア文学」をテーマに、慶応義塾大学准教授による講演会（動画配信）及び紀伊國屋書店パネル展、関連図書展示を予定していたが、諸事情により延期し、開催時期の検討を改めて次年度に検討することとした。

### (4) 札幌大学アイヌ文化教育研究センター実施事業について

令和3年度事業として、学生2名（歴史文化専攻）のインターンシップを8月5日～8日の4日間、ウポポイ（民族共生象徴空間）で実施した。2月27日には第1回シンポジウムを本学プレアホールにて、対面とYouTube ライブのハイブリッド形式でウレシパ・フェスタと合わせ、共同開催した。

## 3 学会発表に係る助成

学会発表に係る出張について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対象者はいなかった。

## 4 法人研究助成制度

### (1) 個人研究

個人研究に対する研究助成として、9件（1件20万円）180万円を助成した。

「2021（令和3）年度 札幌大学研究助成（個人研究）一覧」

所属	研究課題
経済学系	日本企業のTOBにおける支配権プレミアムに関する実証研究
経済学系	経済発展と国際観光との関連性に関する実証分析
経営・会計学系	架装業界の環境変化と北海道架装メーカーの競争優位性の考察
法・政治学系	19世紀ロシア共同体論の対グローバリズム論としての再構成
法・政治学系	我が国のM&A法制における取引条件の公正さについての司法審査のあり方
文化学系	コミュニケーション・ナラティブ・表現文化研究
文化学系	物語の絵画化について
文化学系	アーツ・アンド・クラフツ運動とゾフィー・トイバー＝アルプのテキスタイルについて
女子短期大学部	子どもの造形表現に関する発達とその指導のあり方について

(2) 留学研修 (国内・国外)

令和3年度の校費留学研修者は、国内1名(研修機関:一橋大学イノベーション研究センター)、国外1人(研修機関:ロンドン大学東洋アフリカ研究学院 翻訳学研究センター)であり、国外留学研修は新型コロナウイルス感染症拡大により、研修期間を半年間の延期とした。

「2021(令和3)年度 札幌大学研究助成(留学研修)一覧」

種別	所属	研究課題	研修機関	期間
国内	教養学系	新産業の創出に向けた既存企業による研究開発投資を支える社会制度のあり方	一橋大学イノベーション研究センター	1年間
国外	外国語学系	翻訳学の視座による日本の英文学受容研究	ロンドン大学東洋アフリカ研究学院 翻訳学研究センター	1年間

5 科学研究費助成事業－科研費－(科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金)

科学研究費補助金の交付は、基盤研究(B)新規1件・継続1件、学術研究助成基金助成金の交付は、基盤研究(C)継続1件・延長2件、挑戦的研究(萌芽)継続1件、若手研究 継続1件の合計7件であり、交付決定金額の合計は直接経費が8,600千円、間接経費が2,580千円である。(延長:直接経費930,629円)

また、異なる研究機関で採択された研究課題に係る本学研究分担者に配分される分担金の受入件数は6件あり、受入金額の合計は直接経費が1,200千円、間接経費が315千円である。

「2021(令和3)年度 科学研究費助成事業(科研費)一覧」

所属	研究種目名	研究課題	担当
経済学系	若手研究	第三共和政期フランス銀行の農業融資政策に関する歴史研究(1897-1914年)	代表
外国語学系	基盤研究(B)	統語から音韻への写像:理論・類型・歴史	代表
外国語学系	基盤研究(C)	ソヴィエトの非公式文学・亡命文学における狂気の言説	代表
外国語学系	挑戦的研究(萌芽)	近世翻訳受容と明治初期英文学受容の連続性:翻訳研究からの考察	代表
文化学系	基盤研究(C)(延長)	中国唐後半期の財政運営における宦官の権力拡大の研究	代表

教養 学系	基盤研究 (A)	天文学との連携にもとづく考古学・古代史学研究 法の構築	分担
教養 学系	基盤研究 (B) ※新規	奥州藤原氏と蝦夷ヶ島の砂金、その学際的研究	代表
教養 学系	基盤研究 (B)	90年代日韓歴史認識問題に関わるオーラルヒストリー調査研究	分担
教養 学系	基盤研究 (B)	帝国日本と東アジアスポーツ交流圏の形成	分担
教養 学系	基盤研究 (B) ※新規	韓国における民族主義的運動団体の研究：歴史認識問題に関わる団体を中心に	分担
教養 学系	基盤研究 (C) (延長)	植民地朝鮮における総力戦体制下の身体管理政策に関する研究	代表
短大	基盤研究 (B)	二十世紀ロシア文学の発展に関する総合的研究：異化・越境・ポスト近代を鍵概念に	分担
短大	基盤研究 (C)	ソヴィエトの非公式文学・亡命文学における狂気の言説	分担

## 6 受託研究

研究経費：1件 17,500千円

委託元研究機関：国立大学法人北海道大学アイヌ・先住民研究センター

共同研究内容：国立大学法人北海道大学アイヌ・先住民研究センター実施事業「アイヌ・先住民との文化的共生に関する総合的研究」における「アイヌ文化伝承に係る実践的研究」

## 7 産学連携共同研究

契約金：1件 500千円

共同研究機関：ニッポンスリッパ株式会社

共同研究内容：ニッポンスリッパ株式会社が開発したルームシューズについて、次の事項について共同研究を行う。

- ・ルームシューズの身体に与える影響についての検証
- ・当該実験結果に基づくレポートについての監修

## 2-4 中期計画の推進・達成状況

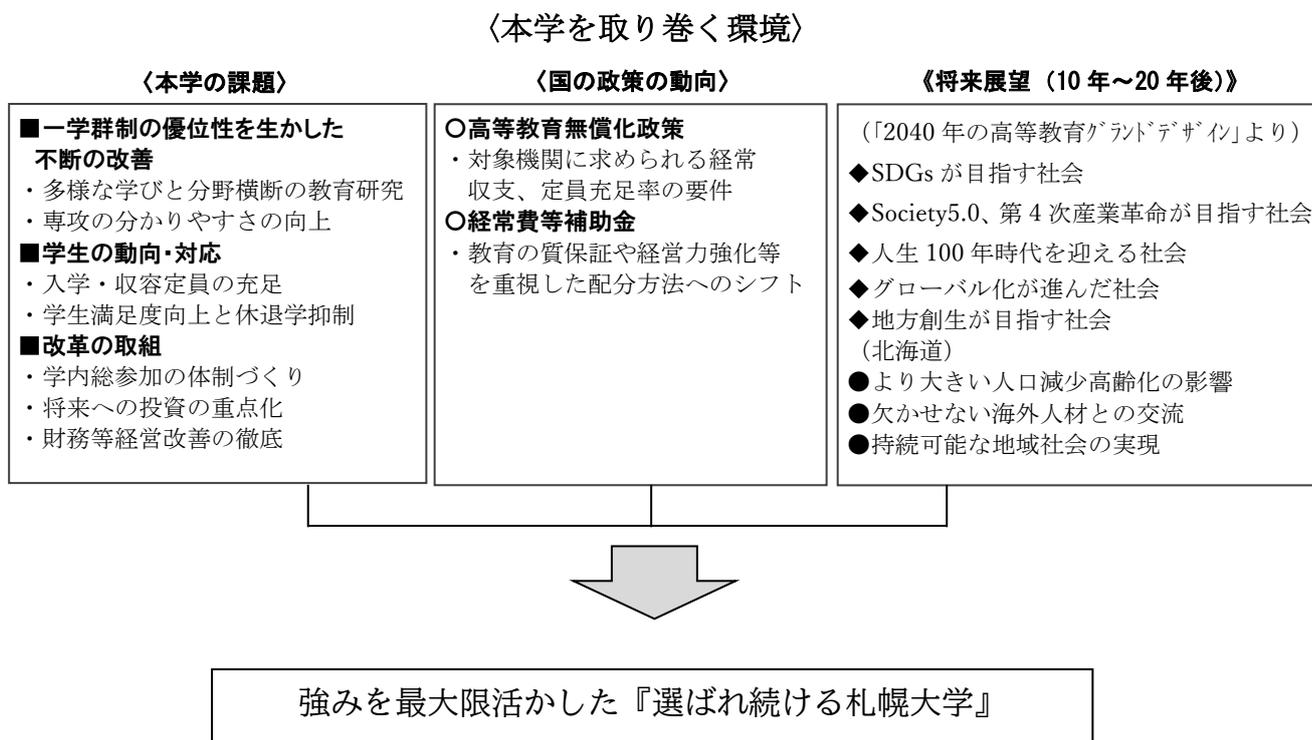
### 1 中長期構想の改訂と中期計画

本学では、「選ばれ続ける札幌大学」を実現するための指針として2019(平成31)年3月、中長期構想「札大みらいフロンティア・プラン」を策定し、2019(令和元年度)から2023(令和5)年度の5ヶ年間の中期計画に基づき各般の取組を進めてきた。中期計画初年度の終盤、新型コロナウイルス感染症に直面したことから、こうした中、社会経済活動への甚大な影響を踏まえ、2021(令和3)年5月、中長期構想の改訂を行った。

中期計画については、最終年度の2023年度に向けて重点施策を推進中であること、コロナ禍の収束と社会経済への影響が未だ不透明であり、残る3年程度の期間で環境変化への臨機応変な対応を行うことが適当との観点から、その計画期間は変更せず、基本方針を「With コロナの困難を乗り越え、After コロナに備える」として、施策の内容を見直した。

その結果、これまで取り組んできた「5つの改革」を中心とする施策について環境の変化を踏まえ、新たに「札大のブランド力を高める7つの改革」と「重点的に展開する施策」として具体化することとした。

### 2 中期計画の概要



## 中期計画（2019年度～2023年度）

### 「3つの札大像」

- 学生個々の意欲、学修状況に応じトータルケアで成長を支える札大
  - ・教育職員と事務職員によるダブルサポート体制の強化
  - ・特進コースや基礎力アップなど多様な学びの提供
- 社会人力を徹底して身につけるシステムを完備する札大
  - ・入学から卒業まで学力、社会人力を「見える化」
  - ・アクティブ・ラーニングと語学教育の強化
- 強みを活かしオンリーワンの教育を提供する札大
  - ・これまでの実績・ノウハウを活かした双方向の留学拡大
  - ・アイヌの歴史文化の充実

### 新・札大ミッションの確立

- ミッション  
札幌大学は、建学の精神に基づき、生気に溢れ、知性豊かな、信頼される人材を育成し、もって地域社会の発展に貢献することを目的とする。（学則第一条）
- ビジョン  
 (1) 急速に変化する現代の社会が抱える様々な課題に、広い視野と知識・判断力によって、総合的に対処できる人材を育成する。  
 (2) 地域において他者と共に新たな価値を創造する力、すなわち「地域共創力」を身につけた人材を育成する。  
 (3) 経済学、経営学、法学、外国語学、文化学などに関する専門知識を駆使して、参加と協働による持続可能な社会の実現に貢献する人材を育成する。（学則第九条）
- バリュー  
札幌大学が社会に対して提供したい価値観  
 (1) 学生ファーストの教育を徹底する。  
 (2) 学修効果を可視化し、身に付けた内容を成果として表現できる学生を育てる。  
 (3) 地域共創を目指すステークホルダーと協働して学生を育てる。

### 中期計画の柱

当初「5つの改革」	⇒	改訂「札大のブランド力を高める7つの改革」
① 新学修システムの導入全専攻共通プログラム「SUTEP」 ② 専攻再編と定員見直し ③ 教学組織の再構築 ④ グローバル・パートナーの拡大 ⑤ 短大の改革	⇒	① 教学マネジメント体制の確立 ② 新教育プログラムの構築 ③ 全専攻横断総合プログラムの展開 ④ ニューノーマル時代の実践キャリア教育の推進 ⑤ ラーニングイノベーションの推進 ⑥ 学生支援型 IR の構築 ⑦ 多様な連携とグローバルパートナーの拡大

### 重点的に展開する施策

当初	⇒	改訂
① 耐震化のための新棟建設や改修などキャンパスの計画的な整備等 ② 危機管理体制の充実 ③ スキルの習得やインフラ整備など実践的な ICT リテラシー教育 ④ データに基づく運営・教育のための PDCA サイクルの稼働と IR の充実 ⑤ ウィン・ウィンの関係で共同事業を進めるスピード感を持った大学間連携の推進 ⑥ 視覚化した学びの成果をつなぐ高大接続と独自のパートナーシップの確立 ⑦ 連携協定や地域でのインターンシップ等を通じた多様な地域貢献の推進	⇒	① 効果的な修学支援対策の実施 ② 短大へのきめ細かな対応 ③ COVID-19 対策 ④ DX の推進 ⑤ 危機管理体制 ⑥ キャンパス整備の計画的推進 ⑦ 効果的広報の推進

### 3 2021（令和3）年度の推進・達成状況

#### (1) 施策の点検・評価

中期計画は毎年度ローリングを行い、次年度の行動指針としているが、2021（令和3）年度においては、より深度ある点検・評価を行った。

2020（令和2）年度までに取り組んだ84項目の施策について、中期計画の見直しを踏まえ、60項目に分類し、担当部が各施策の取り組み状況を自己評価した上で、理事長、学長による検証を実施した。

#### ① 点検・評価のスケジュール（令和4年度予算編成とリンク）

項目	10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
(1) 点検シートの作成・提出	期限:11月上旬																	
(2) 「点検シート」に基づく理事長、学長等とのヒアリング						2回に渡り実施 ・12/10 ・12/15												
(3) 2022(R4)予算申請									予算編成方針：12/23 事務局予算：1/14 教学予算：1/21									
(4) ヒアリングを踏まえた内容精査と「点検シート」への反映												予算申請に関する内容との調整を含む						
(5) 2022(R4)予算調整(査定)													2/8					
(6) 内部監査室を通し、監事への進捗状況説明														2/10				
(7) 2022(R4)予算最終調整																		3/7
(8) ヒアリングを踏まえた「点検シート」の確認																		3/10~3/16
(9) 項番(8)のPDCA委員会における確認																		3/17~3/23
(10) 2022(R4)予算決定																		3/28

#### ② 評価結果

全60項目に対し、以下の5段階評価にて確認を行った。

S：目標達成またはそれ以上進展

A：着実に進展「達成度（取組への着手）が9割以上」

B：更なる取組が必要「達成度（取組への着手）が5割以上」

C：取組が不十分「達成度（取組への着手）5割未満」

D：未着手

理事長、学長による検証の結果、全体60項目のうち評価Aが21項目、評価Bが26項目となり、評価Sを加えると達成度5割以上が49項目となった。

ただし、11項目については、取組着手5割未満となっており、令和4年度において引き続き、取組への推進を行うことを確認している。

評価	自己評価		理事長・学長評価	
S	1	1.7%	2	3.3%
A	20	33.3%	21	35.0%
B	25	41.7%	26	43.3%
C	12	20.0%	10	16.7%
D	2	3.3%	1	1.7%

## (2) With コロナ・After コロナを見据えた基本方針

### ① 札大オリジナル「専攻+ヨコの学び」

全専攻横断型の新しい教育プログラム「サツダイ：みらい志向プログラム」の企画立案を進め、以下プログラムについて、2022（令和4）年度秋学期からのスタートに向け準備した。

- ・「データサイエンス『魁（さきがけ）』プログラム」
- ・「ビジネス創生『食と観光』プログラム」
- ・「アイヌ文化スペシャリスト養成プログラム『asir（アシリ）』」

### ② 4年一貫のキャリア形成総合システム

・グループワークによる「思考力、態度、経験」などの汎用的能力の育成を主としたキャリアデザイン科目Ⅰ・Ⅱ（1年生対象）～Ⅵを開講した。

※内製化、ゾーニングに向けた検討に着手

- ・公務員養成コース（学生：100人）、教員養成コース（学生：49人）を設置。各コースに指導教員1名を配置してコースを運営した。

### ③ 広いキャンパスでのベストミックス教育

新型コロナウイルス感染症対策の一環として履修者数の多い授業では遠隔授業を実施したが、以下により他大学と比べても高い割合（秋学期11月時点：78.3%）で対面授業の機会を確保した。

- ・ハイフレックス型授業を試行
- ・SUcole（新棟）の遠隔授業用システム講習会の開催や運用ガイドラインの策定

### ④ 効果的な修学支援対策の実施

本学独自の給付制奨学金制度の充実など、学生の修学継続に向けての施策を講じた。

- ・生活支援奨学金（学業成績、課外活動）
- ・新型コロナウイルス感染症緊急総合対策（授業料支援、学生生活困窮支援等）

## (3) コロナ禍を乗り越え、札大のブランド力を高める7つの改革

「攻めの戦略」5つの改革の推進について見直しを図り、新たに7つの改革として推進した。

### ① 教学マネジメント体制の確立

- ・教学組織の見直し
- ・3つのポリシーの再構築
- ・科目のスリム化とカリキュラムマップで表すカリキュラム編成
- ・PDCA サイクルと IR の充実
- ・学修成果の可視化（eポートフォリオ）
- ・DX の推進
- ・FD・SD の充実

## ② 新教育プログラムの構築

- ・総合教育センターの設置に向けた検討
- ・基盤教育の見直し（日本語リテラシー、情報リテラシー、英語リテラシー）
- ・キャリア形成支援科目等の再構築

## ③ 全専攻横断総合プログラムの展開

- ・全専攻共通のプログラム（SUTEP）の更なる推進
- ・アクティブ・プログラムの見直し
- ・4つのコースの充実（公務員養成、教員養成、基礎力養成、選抜）

## ④ ニューノーマル時代の実践キャリア教育の推進

- ・就職支援体制の強化
- ・ICTリテラシー教育の充実
- ・S-Wing フォーラムを中心としたSDGs教育、アントレプレナー教育の推進

## ⑤ ラーニングイノベーションの推進

- ・ハイフレックス型授業の確立（「ベストミックス教育」として特色ある授業形態を確立）

## ⑥ 学生支援型IRの構築

- ・学修履歴や教育の成果等に関する情報の収集・分析の取組みを推進
- ・エビデンスによる学生サポートの強化と休退学の抑制

## ⑦ 多様な連携とグローバル・パートナーの拡大

高大地連携、高大接続、 大学間連携	高大接続、大学間や自治体等との連携を推進。
人的ネットワーク	校友会や教友会、後援会や教職員OBOG会との連携。
アイヌ文化担い手の育成	アイヌ文化教育研究センターや札幌大学ウレシパクラブにおける取り組みの推進や関係団体との交流。
産学官連携	サツドラホールディングス、北海道等との連携。
国際交流	新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限下、現地における進学相談会の実施など施策の検討を深めた。

## (4) 重点的に展開する施策

### ① COVID-19 対策

#### ア) 機動的な対策会議の開催と検討

- ・2020（令和2）年2月3日：危機管理会議を設置（計3回開催）
- ・2020（令和2）年2月25日：危機管理対策本部会議に格上げ（計57回開催※）

※令和元年度：8回 令和2年度：21回 令和3年度：28回

#### イ) 遠隔授業の実施に向けた対応

- ・学生PC貸与
- ・出欠確認システムBIND.noteによる座席位置把握システムの導入
- ・飛沫防止パネル、CO2測定器、光触媒コーティングの導入
- ・換気促進のためのチャイムシステムの構築 など

#### ウ) 学生への支援策

- ・授業料減免、困窮支援、遠隔授業対応支援などの緊急総合対策
- ・ワクチンの大学拠点接種の実施（学生1,332名）

- ・学生オンライン相談、就職活動支援（オンライン個別面談、WEB 就活スタジオ開設）
- ・修学支援寄付金募集の継続
- ・国等支援策の積極的な活用（モニタリング PCR 検査） など

#### エ) 課外活動の取扱

- ・道及び市からの要請を踏まえ活動を制限
- ・サークル会館利用についての見直し など

### ② 短大へのきめ細かな対応

短大対策室を設置し、充実した学生生活ができるよう、学生に対する教育活動はもとより、幼稚園教諭免許や保育士資格等取得の支援など就職支援について万全の態勢を整備した。

### ③ 効果的な修学支援対策の実施

【前掲(2)－④】

### ④ DX の推進

会議室へのオンライン会議機材の常設対応、ウェブ搭載モニターの購入等オンライン会議の運用及び改善を図った。また、With コロナを見据えた授業運用改善を実施した。

- ・オンデマンド型、ライブ型授業に加え、ハイフレックス型授業を試行
- ・6号館2教室をハイフレックス型授業対応に変更
- ・SUcole（新棟）全室への遠隔授業用システムの導入
- ・学生サポートチームを組成し、遠隔授業操作が不慣れな学生に対し、機器操作のサポート等を実施
- ・教員への遠隔授業に関する講習会の開催
- ・遠隔授業の動画撮影収録室の設置
- ・遠隔授業に対応したポータルサイト「アイトス」と出欠管理システム等の教務システム改修 など

### ⑤ 危機管理体制

### ⑥ キャンパス整備の計画的推進

- ・新棟建設（11月竣工）、3号館耐震改修工事、1号館耐震改修工事实施設計
- ・図書館の学修環境提供対策（サイレントエリアと座席数拡大）
- ・利用者への利便性の改善（配置見直し、配架マップの見直し）
- ・ラボラトリー的空間の創出の検討 など

### ⑦ 効果的広報の推進

- ・きめ細やかな大学情報の発信
- ・動画、SNS の積極的活用等、実効性の高い広報を重点的に実施
- ・コロナ環境の変化に応じた機動性ある渉外活動の展開

## (5) 充足率向上に向けた対策の強化

### ① 学生数の確保

- ・高校訪問等渉外活動の徹底
- ・早期化する進路決定に対応した広報施策の実施
- ・オープンキャンパス開催に沿った広報展開

② 退学・除籍の抑制

- ・教職員一体となったダブルサポート
- ・サポート役の教職員による修学状況等を踏まえた対応
- ・修学相談の実施等

(6) 多様なパートナーシップの形成

① 新たな教育システムのモデルづくりを目指した高大連携

【前掲(3)－⑦】

② 連携協定を締結している大学や企業、自治体との間で魅力ある協働事業に向けた検討

【前掲(3)－⑦】

(7) 財務構造改革の徹底した推進

① 新棟建設資金の寄附金募集事業を実施

- ・件数：延べ 276 件、寄付受入額：30,915 千円

② 事務の効率化を推進、経費適正化に向けた調査の実施

③ 資産の有効活用や㈱札幌管財センターの収益事業拡大など前例にとられない取組の検討

- ・㈱札幌管財センターへの委託事業の確認・検証への着手
- ・施設の有効活用

## 2-5 札幌大学孔子学院

2021（令和3）年度は昨年度に続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中国からの派遣教員3名が来日できなかつたため、中国語講座は春期・秋期とも全て中国からのオンライン授業とし、「カンフー・気功演習」のみ秋期に学内施設を会場に開講した。

開講講座数および受講者数は、春期8講座14人、秋期8講座24人であった。

孔子学院の各種事業については、2019（令和元）年度まで継続的に実施してきた、中国語講座学習成果発表会、夏期・春期の短期集中講座、高校生のためのChina Fes、広東外語外貿大学サマーセミナー、中国文化臨地研修、中国語・中国文化サロン、中国食文化体験会の7事業がメインであるが、新型コロナウイルスの影響により2020（令和2）年度に続き全ての事業を中止とした。

また、漢語橋世界中高生中国語コンテスト東日本地区予選大会および漢語橋世界大学生中国語コンテスト北日本ブロック予選はオンラインでの開催となり、2019（令和元）年度まで主催校であった札幌大学孔子学院は2020（令和2）年度から主催者を外れたことから、2021（令和3）年度も周知と実施への協力のみに留まった。

### 3 財務の概要

#### 3-1 経営状況の分析・経営上の成果と課題・今後の方針、対応方策

##### 1 資金収支計算書

収入の部は、前年度と比較すると、在学者数増を主因とする学納金収入118,879千円の増加、授業料等減免費補助金・経常費補助金及び施設設備費補助金の補助金収入が341,950千円の増加、新棟建設の施設寄付金などがあり、資産売却収入の242,184千円の減少を吸収し、資金収入合計は、借入金収入を除き44,077千円増加の3,817,306千円となった。

一方、支出の部は、修学支援新制度による奨学費、新校舎関係の消耗品費・光熱水費等の支出増を主因とした教育研究経費支出115,021千円の増加、新校舎をはじめキャンパス耐震化計画の遂行による施設関係支出2,221,012千円（前年度比+1,756,031千円の増加）があったが、設備関係支出が一部次年度にずれ込み前年度比△143,264千円減少、2号基本金の組入がなく、資金支出合計は前年度比2,413,320千円増加の6,018,092千円となった。施設関係支出と借入金収入を除いた経常的資金収支は収入3,817,306千円、支出3,797,080千円とほぼ均衡した。

以上の結果、翌年度繰越支払資金は、施設関係支出と借入金収入の差額（721,012千円）相当減の6,517,675千円（前期比△700,786千円）となった。

（単位：千円）

収入の部	2020年度	2021年度	増減	支出の部	2020年度	2021年度	増減
学生生徒等納付金収入	2,713,971	2,832,850	118,879	人件費支出	1,645,882	1,643,578	△2,304
手数料収入	42,134	42,060	△74	教育研究経費支出	1,154,096	1,269,117	115,021
寄付金収入	27,924	49,753	21,829	管理経費支出	284,926	283,387	△1,539
補助金収入	621,814	963,764	341,950	借入金等利息支出	0	2,040	2,040
資産売却収入	242,469	285	△242,184	借入金等返済支出	0	0	0
付随事業・収益事業収入	34,912	36,870	1,958	施設関係支出	464,981	2,221,012	1,756,031
受取利息・配当金収入	305	78	△227	設備関係支出	329,781	186,517	△143,264
雑収入	99,847	94,096	△5,751	資産運用支出	242,275	0	△242,275
借入金等収入	0	1,500,000	1,500,000	その他の支出	248,731	593,136	344,405
前受金収入	692,696	724,185	31,489	資金支出調整勘定	△765,900	△180,695	585,205
その他の収入	227,546	270,439	42,893	翌年度繰越支払資金	7,218,461	6,517,675	△700,786
資金収入調整勘定	△930,389	△1,197,074	△266,685				
前年度繰越支払資金	7,050,004	7,218,461	168,457				
収入の部合計	10,823,233	12,535,767	1,712,534	支出の部合計	10,823,233	12,535,767	1,712,534

## 2 事業活動収支計算書

教育活動収入は、前年度と比較すると、学納金の118,879千円増、補助金収入（授業料減免費補助金・経常費等補助金・大学拠点接種補助等）の106,474千円増があり、収入合計は、223,178千円増加の3,584,637千円となった。

教育活動支出は、修学支援新制度の奨学金の増加及び教育研究用設備とキャンパス耐震化計画の進行に伴う減価償却額が102,269千円増加、人件費は退職金の増加により18,456千円増加した。一方、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動が未だ十分に活発化されていないことによる支出減もあった。結果、支出合計は269,039千円増加の3,614,765千円となった。

以上から、教育活動収支差額は、△30,128千円の支出超過となった。

教育活動外収支では、施設関係での借入金利息2,040千円を計上したことから、経常収支差額は、△32,091千円の支出超過となった。

特別収支では、収入はキャンパス耐震化計画において施設設備費補助金414,677千円、新棟建設寄付金25,460千円等を計上、支出は図書を除却10,239千円他、過年度の資産計上修正等があり102,631千円の特別損失を計上した。結果、339,280千円の収入超過となった。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、307,189千円の収入超過となった。

新棟の完成を含めた基本金組入が1,118,908千円あり、当年度収支差額は△811,719千円、翌年度繰越収支差額は△6,063,374千円となった。

(単位：千円)

科目		2020年度	2021年度	増減	科目	2020年度	2021年度	増減		
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	2,713,971	2,832,850	118,879	特別収支	資産売却差額	61,812	0	△61,812
		手数料	42,134	42,060	△74		その他の特別収入	181,714	441,911	260,197
		寄付金	27,968	29,675	1,707		特別収入計	243,526	441,911	198,385
		経常費等補助金	442,613	549,087	106,474		資産処分差額	349,859	17,102	△332,757
		付随事業収入	34,912	36,870	1,958		その他の特別支出	9,508	85,529	76,021
		雑収入	99,861	94,095	△5,766		特別支出計	359,367	102,631	△256,736
		教育活動収入計	3,361,459	3,584,637	223,178		特別収支差額	△115,841	339,280	455,121
	支出	人件費	1,622,925	1,641,381	18,456	基本金組入前当年度収支差額	△99,803	307,189	406,992	
		教育研究経費	1,396,337	1,641,054	244,717	基本金組入額合計	△242,275	△1,118,908	△876,633	
		管理経費	326,464	332,330	5,866	当年度収支差額	△342,078	△811,719	△469,641	
		徴収不能額等	0	0	0	前年度繰越収支差額	△5,026,693	△5,251,655	△224,962	
		教育活動支出計	3,345,726	3,614,765	269,039	基本金取崩額	117,116	0	△117,116	
		教育活動収支差額	15,733	△30,128	△45,861	翌年度繰越収支差額	△5,251,655	△6,063,374	△811,719	
	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	305	77	△228	(参考)			
その他の教育活動外収入			0	0	0	事業活動収入計	3,605,290	4,026,625	421,335	
教育活動外収入計			305	77	△228	事業活動支出計	3,705,093	3,719,436	14,343	
支出		借入金等利息	0	2,040	2,040					
		その他の教育活動外支出	0	0	0					
		教育活動外支出計	0	2,040	2,040					
教育活動外収支差額		305	△1,963	△2,268						
経常収支差額	16,038	△32,091	△48,129							

### 3 貸借対照表

固定資産において、有形固定資産は、キャンパス耐震化計画の進行に伴う建物の増加及び新校舎が完成し、教育研究用備品等が増加した。全体では、1,889,687千円の増加となった。

特定資産は、退職給与引当特定資産が若干減少したが、他は大きな変動はなかった。

流動資産においては、キャンパス整備関係の支出を施設補助金、施設寄付金に加え一部長期借入にて賄ったことから現預金は△700,786千円の減少に止まった。未収入金は、施設補助金が主で258,226千円増加、流動資産全体では△447,756千円減の7,026,606千円となった。

固定負債は、リース資産の新規取得が次年度にずれ込んだこともあり長期未払金が105,794千円減少、長期借入1,500,000千円があり、固定負債は前期比+1,392,010千円増の2,729,169千円となった。

流動負債は、主にキャンパス整備に係る未払金が減少し、前期比△259,954千円減の1,098,170千円となった。

負債合計では+1,132,056千円増の3,827,339千円となった。

純資産の部は、第1号基本金が新校舎の完成もあり1,118,908千円増加し、基本金全体で23,748,812千円となり、繰越収支差額を合わせた純資産額は17,685,438千円（前期比+307,189千円）となった。

(単位：千円)

科目	2020年度	2021年度	増減	科目	2020年度	2021年度	増減
固定資産	12,599,170	14,486,171	1,887,001	固定負債	1,337,159	2,729,169	1,392,010
有形固定資産	10,004,493	11,894,180	1,889,687	長期借入金	0	1,500,000	1,500,000
土地	1,555,244	1,555,244	0	退職給与引当金	1,006,722	1,004,526	△2,196
建物	3,517,220	5,621,787	2,104,567	長期未払金	330,437	224,643	△105,794
構築物	33,863	59,678	25,815	流動負債	1,358,124	1,098,170	△259,954
教育研究用機器備品	537,532	625,069	87,537	未払金	590,877	283,754	△307,123
管理用機器備品	37,954	29,013	△8,941	前受金	692,695	724,185	31,490
図書	3,962,704	3,967,969	5,265	預り金	74,552	90,231	15,679
車輛	3,068	2,343	△725	負債部の合計	2,695,283	3,827,339	1,132,056
建設仮勘定	356,908	33,077	△323,831	基本金	22,629,904	23,748,812	1,118,908
特定資産	2,578,267	2,576,070	△2,197	第1号基本金	20,796,359	21,915,267	1,118,908
退職給与引当特定資産	1,006,722	1,004,525	△2,197	第2号基本金	1,068,275	1,068,275	0
第2号基本金引当特定資産	1,068,275	1,068,275	0	第3号基本金	503,270	503,270	0
第3号基本金引当特定資産	503,270	503,270	0	第4号基本金	262,000	262,000	0
その他の固定資産	16,410	15,921	△489	繰越収支差額	△5,251,655	△6,063,374	△811,719
電話加入権	2,445	2,445	0	翌年度繰越収支差額	△5,251,655	△6,063,374	△811,719
投資有価証券	10,000	10,000	0	純資産の部合計	17,378,249	17,685,438	307,189
長期貸付金	764	125	△639	負債及び純資産の部合計	20,073,532	21,512,777	1,439,245
差入保証金	3,201	3,351	150				
流動資産	7,474,362	7,026,606	△447,756				
現金預金	7,218,461	6,517,675	△700,786				
未収入金	246,152	504,378	258,226				
短期貸付金	2,425	939	△1,486				
仮払金		0					
立替金	4,419	133	△4,286				
前払金	2,905	3,481	576				
資産部の合計	20,073,532	21,512,777	1,439,245				

## 3-2 決算の概要

### 1 貸借対照表関係

#### (1) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	12,444,724,870	12,642,205,293	12,408,269,236	12,599,170,785	14,486,170,767
流動資産	7,692,443,436	7,345,183,727	7,257,301,001	7,474,362,197	7,026,606,105
資産部の合計	20,137,168,306	19,987,389,020	19,665,570,237	20,073,532,982	21,512,776,872
固定負債	1,081,551,895	1,126,330,259	1,186,971,580	1,337,159,107	2,729,168,416
流動負債	863,219,522	949,512,401	1,000,546,881	1,358,124,334	1,098,169,718
負債部の合計	1,944,771,417	2,075,842,660	2,187,518,461	2,695,283,441	3,827,338,134
基本金	22,769,332,891	22,304,026,942	22,504,745,199	22,629,904,131	23,748,812,058
繰越収支差額	△4,576,936,002	△4,392,480,582	△5,026,693,423	△5,251,654,590	△6,063,373,320
純資産の部合計	18,192,396,889	17,911,546,360	17,478,051,776	17,378,249,541	17,685,438,738
負債及び純資産の部合計	20,137,168,306	19,987,389,020	19,665,570,237	20,073,532,982	21,512,776,872

#### (2) 財務比率の経年比較

(%)

比率名		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産構成比率	固定資産 総資産	61.8	63.3	63.1	62.8	67.3
有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	53.8	54.1	51.0	49.8	55.3
特定資産構成比率	特定資産 総資産	7.9	9.0	12.0	12.8	12.0
流動資産構成比率	流動資産 総資産	38.2	36.7	36.9	37.2	32.7
固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	5.4	5.6	6.0	6.7	12.7
流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	4.3	4.8	5.1	6.8	5.1
内部留保資産比率	運用資産-総負債 総資産	35.9	34.8	36.8	35.4	24.5
運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 事業活動支出	267.2	271.1	262.5	264.7	244.9
純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	90.3	89.6	88.9	86.6	82.2
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	△ 22.7	△ 22.0	△ 25.6	△ 26.2	△ 27.7
固定比率	固定資産 純資産	68.4	70.6	71.0	72.5	81.9
固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	64.6	66.4	66.5	67.3	71.0
流動比率	流動資産 流動負債	891.1	773.6	725.3	550.3	639.8
総負債比率	総負債 総資産	9.7	10.4	11.1	13.4	17.8
負債比率	総負債 純資産	10.7	11.6	12.5	15.5	21.6
前受金保有率	現金預金 前受金	1163.1	948.7	1030.3	1042.1	900.0
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基本金比率	基本金 基本金要組入額	99.9	99.5	98.6	96.2	92.6
減価償却比率	減価償却累計額(図書除く) 減価償却資産取得価額(図書除く)	73.2	73.6	74.4	73.8	65.3
積立率	運用資産 要積立額	71.7	68.6	67.4	69.1	62.8

## 2 資金収支計算書関係

(1) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	2,501,256,000	2,478,904,000	2,531,853,500	2,713,971,000	2,832,850,000
手数料収入	35,659,930	37,514,194	42,971,712	42,134,330	42,060,457
寄付金収入	51,512,643	21,582,100	42,384,045	27,923,650	49,753,028
補助金収入	313,269,775	280,203,134	265,857,536	621,814,152	963,763,763
資産売却収入	4	1	626,080,614	242,468,953	284,687
付随事業・収益事業収入	44,002,350	46,217,010	42,734,980	34,912,430	36,870,470
受取利息・配当金収入	298,001	288,878	345,213	304,856	77,547
雑収入	155,620,532	160,092,815	225,767,269	99,847,387	94,095,870
借入金等収入	0	0	0	0	1,500,000,000
前受金収入	651,589,601	760,669,501	684,237,847	692,695,679	724,184,734
その他の収入	208,995,055	159,496,555	141,055,780	227,545,894	270,439,255
資金収入調整勘定	△779,829,004	△770,428,007	△955,837,895	△930,389,492	△1,197,073,858
前年度繰越支払資金	7,676,668,303	7,578,498,596	7,216,740,450	7,050,004,114	7,218,461,203
収入の部合計	10,859,043,190	10,753,038,777	10,864,191,051	10,823,232,953	12,535,767,156
支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	1,808,121,550	1,719,309,702	1,810,138,384	1,645,882,385	1,643,577,950
教育研究経費支出	1,015,352,324	1,033,148,897	991,730,938	1,154,095,664	1,269,116,985
管理経費支出	398,835,053	302,327,897	342,451,916	284,926,281	283,387,452
借入金等利息支出	0	0	0	0	2,040,320
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	39,175,831	79,063,813	138,568,841	464,981,349	2,221,011,690
設備関係支出	25,005,672	191,167,515	161,586,812	329,780,729	186,516,865
資産運用支出	0	262,600,000	563,400,000	242,274,763	0
その他の支出	131,856,195	152,670,469	121,181,235	248,730,416	593,136,527
資金支出調整勘定	△137,802,031	△203,989,966	△314,871,189	△765,899,837	△180,695,230
翌年度繰越支払資金	7,578,498,596	7,216,740,450	7,050,004,114	7,218,461,203	6,517,674,597
支出の部合計	10,859,043,190	10,753,038,777	10,864,191,051	10,823,232,953	12,535,767,156

(2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,101,321,230	3,019,116,233	3,131,376,691	3,361,401,949	3,579,255,405
教育活動資金支出計	3,222,252,496	3,054,627,112	3,142,501,260	3,084,904,330	3,195,930,287
差引	△120,931,266	△35,510,879	△11,124,569	276,497,619	383,325,118
調整勘定等	45,449,676	△3,399,099	△98,345,335	144,543,525	△343,986,372
教育活動資金収支差額	△75,481,590	△38,909,978	△109,469,904	421,041,144	39,338,746
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	4	5,397,001	646,261,614	421,669,953	440,421,687
施設整備等活動資金支出計	64,181,503	532,831,328	863,555,653	1,037,036,841	2,407,528,555
差引	△64,181,499	△527,434,327	△217,294,039	△615,366,888	△1,967,106,868
調整勘定等	14,435,550	146,574,093	134,371,612	340,910,484	△295,595,050
施設整備等活動資金収支差額	△49,745,949	△380,860,234	△82,922,427	△274,456,404	△2,262,701,918
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△125,227,539	△419,770,212	△192,392,331	146,584,740	△2,223,363,172
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	27,210,203	57,949,450	27,970,938	27,338,356	5,638,336,450
その他の活動資金支出計	231,371	224,384	1,819,978	6,616,057	4,116,312,530
差引	26,978,832	57,725,066	26,150,960	20,722,299	1,522,023,920
調整勘定等	79,000	287,000	△494,965	1,150,050	552,646
その他の活動資金収支差額	27,057,832	58,012,066	25,655,995	21,872,349	1,522,576,566
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△98,169,707	△361,758,146	△166,736,336	168,457,089	△700,786,606
前年度繰越支払資金	7,676,668,303	7,578,498,596	7,216,740,450	7,050,004,114	7,218,461,203
翌年度繰越支払資金	7,578,498,596	7,216,740,450	7,050,004,114	7,218,461,203	6,517,674,597

### 3 事業活動収支計算書関係

(1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	2,501,256,000	2,478,904,000	2,531,853,500	2,713,971,000	2,832,850,000
手数料	35,659,930	37,514,194	42,971,712	42,134,330	42,060,457
寄付金	51,512,643	27,132,820	22,606,045	27,967,650	29,675,028
経常費等補助金	313,269,775	274,806,134	265,454,536	442,613,152	549,086,763
付随事業収入	44,002,350	46,217,010	42,734,980	34,912,430	36,870,470
雑収入	155,986,755	160,092,795	225,755,918	99,860,887	94,094,687
教育活動収入計	3,101,687,453	3,024,666,953	3,131,376,691	3,361,459,449	3,584,637,405
事業活動支出の部					
人件費	1,795,069,382	1,680,464,962	1,797,110,889	1,622,924,756	1,641,381,133
教育研究経費	1,286,212,439	1,283,105,921	1,217,090,242	1,396,337,416	1,641,054,481
管理経費	338,213,176	345,624,820	383,302,766	326,463,619	332,329,722
徴収不能額等	115,500	115,500	28,500	0	0
教育活動支出計	3,419,610,497	3,309,311,203	3,397,532,397	3,345,725,791	3,614,765,336
教育活動収支差額	△317,923,044	△284,644,250	△266,155,706	15,733,658	△30,127,931
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	298,001	288,878	345,213	304,856	77,547
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	298,001	288,878	345,213	304,856	77,547
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	2,040,320
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	2,040,320
教育活動外収支差額	298,001	288,878	345,213	304,856	△1,962,773
経常収支差額	△317,625,043	△284,355,372	△265,810,493	16,038,514	△32,090,704
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	61,812,275	0
その他の特別収入	5,358,437	26,891,721	23,595,111	181,714,310	441,910,426
特別収入計	5,358,437	26,891,721	23,595,111	243,526,585	441,910,426
事業活動支出の部					
資産処分差額	13,398,778	23,227,494	189,459,194	349,859,398	17,101,405
その他の特別支出	56,431	159,384	1,820,008	9,507,936	85,529,120
特別支出計	13,455,209	23,386,878	191,279,202	359,367,334	102,630,525
特別収支差額	△8,096,772	3,504,843	△167,684,091	△115,840,749	339,279,901
基本金組入前当年度収支差額	△325,721,815	△280,850,529	△433,494,584	△99,802,235	307,189,197
基本金組入額合計	△66,952,843	△262,600,000	△563,400,000	△242,274,763	△1,118,907,927
当年度収支差額	△392,674,658	△543,450,529	△996,894,584	△342,076,998	△811,718,730
前年度繰越収支差額	△4,000,704,730	△4,393,379,388	△4,208,923,968	△4,843,136,809	△5,251,654,590
基本金取崩額	0	727,905,949	362,681,743	117,115,831	0
翌年度繰越収支差額	△4,393,379,388	△4,208,923,968	△4,843,136,809	△5,068,097,976	△6,063,373,320
(参考)					
事業活動収入計	3,107,343,891	3,051,847,552	3,155,317,015	3,605,290,890	4,026,625,378
事業活動支出計	3,433,065,706	3,332,698,081	3,588,811,599	3,705,093,125	3,719,436,181

## (2) 人件費比率・教育研究経費率・管理経費比率

(%)

比率名		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費比率	人件費	57.9	55.6	57.4	48.3	45.8
	経常収入					
人件費依存率	人件費	71.8	67.8	71.0	59.8	57.9
	学生生徒等納付金					
教育研究経費比率	教育研究経費	41.5	42.4	38.9	41.5	39.0
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	10.9	11.4	12.2	9.7	9.1
	経常収入					
借入金等利息比率	借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	経常収入					
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	△ 10.5	△ 9.3	△ 13.8	△ 2.8	△ 2.5
	事業活動収入					
基本金組入後収支比率	事業活動支出	112.9	119.5	138.5	110.2	127.9
	事業活動収入－基本金組入額					
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	80.6	81.9	80.8	80.7	79.0
	経常収入					
寄付金比率	寄付金	1.8	1.6	1.5	0.8	1.4
	事業活動収入					
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金	1.7	0.9	0.7	0.8	0.8
	経常収入					
補助金比率	補助金	10.1	9.2	8.4	17.2	23.9
	事業活動収入					
経常補助金比率	教育活動収支の補助金	10.1	9.1	8.5	13.2	15.3
	経常収入					
基本金組入率	基本金組入額	2.2	8.6	17.9	6.7	27.8
	事業活動収入					
減価償却額比率	減価償却額	9.2	8.7	7.9	8.5	10.7
	経常支出					
経常収支差額比率	経常収支差額	△ 10.2	△ 9.4	△ 8.5	0.5	△ 0.9
	経常収入					
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△ 10.3	△ 9.4	△ 8.5	0.5	△ 0.8
	教育活動収入計					

### 3-3 その他

#### 1 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	券面額	表示科目	出資割合
株式	(株)札幌管財センター	2千株	10,000,000円	投資有価証券	100%

#### 2 借入金の状況

2022（令和4）年3月31日現在

当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限
1,500,000,000	0	1,500,000,000	2041（R23）年9月

#### 3 学校債の状況

2022（令和4）年3月31日現在において、当法人が発行する学校債及び残高はない。

#### 4 寄付金の状況

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
特別寄付	22,492,643	21,307,100	21,921,045	26,988,650	24,293,028
一般寄付	29,020,000	275,000	685,000	935,000	0
現物寄付	5,358,437	27,045,421	3,402,760	2,557,310	7,154,243
施設設備寄付			19,778,000		25,460,000
寄付合計	56,871,080	48,627,521	45,786,805	30,480,960	56,907,271

#### 5 補助金の状況

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国庫補助金	313,028,000	274,560,000	265,454,536	442,048,196	533,906,400
施設・設備補助金	0	5,397,000	403,000	179,201,000	413,330,000
地方公共団体補助金	241,775	246,134	257,536	564,956	15,180,363
補助金収入合計	313,269,775	280,203,134	266,115,072	621,814,152	962,416,763

#### 6 収益事業の影響

2022（令和4）年3月31日現在において、私立学校法に定める収益事業は行っていない。

## 7 関連当事者等との取引の状況

### (1)関連当事者

会社等の名称	資本金等	出資割合	取引の内容	関係内容 (役員の兼任等)
伊藤組土建(株)	1,000,000,000円	0%	建物の建設・改修・修繕工事	取締役が非常勤理事

取引条件及び取引条件の決定方針

建設・改修・修繕工事については少額なものを除き入札にて決定する。

### (2)出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	役員の兼任・報酬の有無
(株)札幌管財センター	施設維持 管理業務	10,000,000円	100%	(注2) 施設維持管理業務委託 他	事務局職員2人が役員を 兼務している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 関係法人

(注2) 委託管理費については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

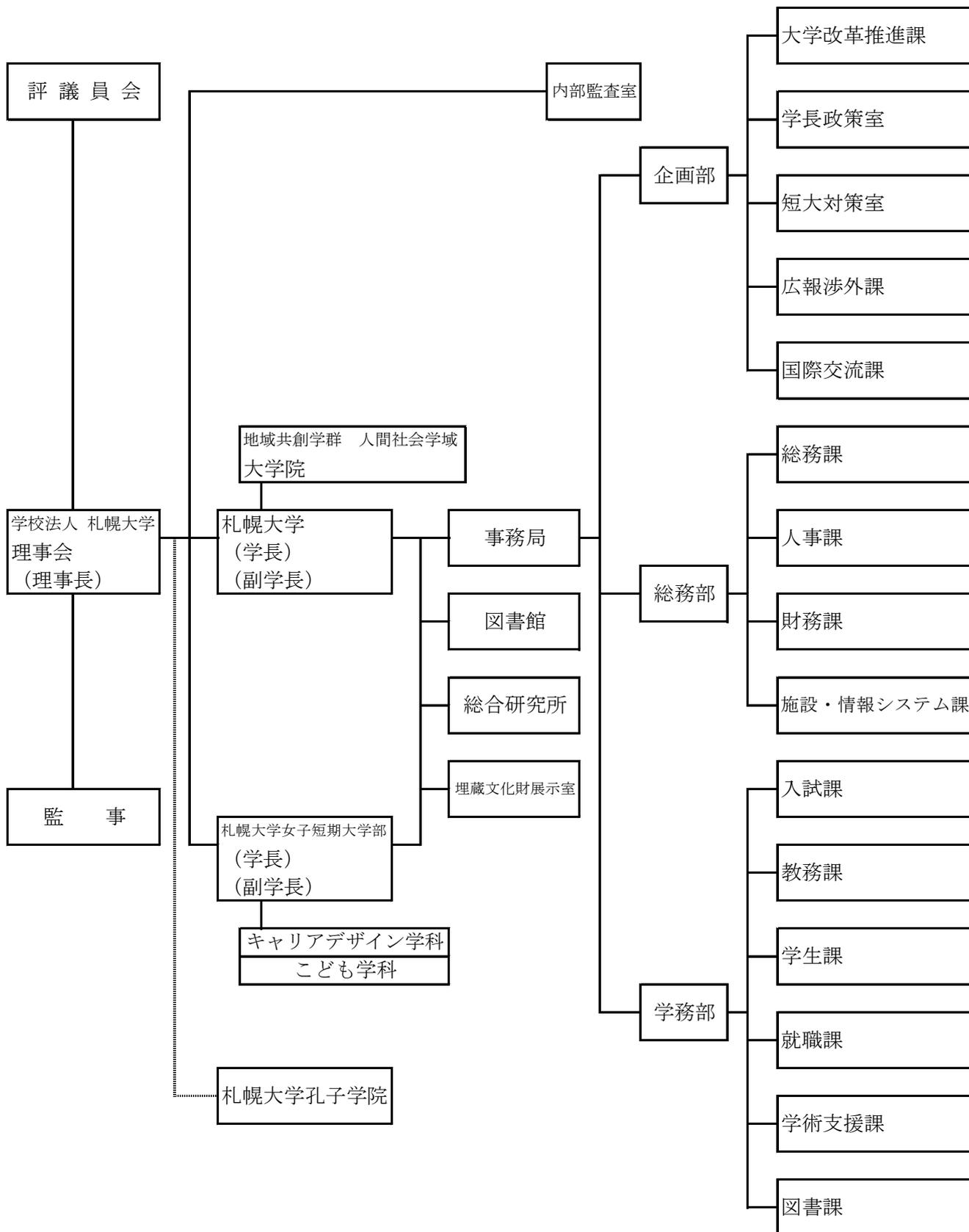
# 2022（令和4）年度 事業現況

〔令和4年5月1日現在〕

# 1 法人の現況

## 1-1 組織図

2022(令和4)年5月1日現在



## 1-2 設置する学校・学部学科等及び学生数の状況

2022(令和4)年5月1日現在

学校名	学部・大学院	学科・専攻等	入学定員	入学者数	入学定員 充足率	総定員	在籍数	定員充 足率
札幌大学	地域共創学群 (人間社会学域)	地域共創学群	-	193	-	-	194	-
		経済学専攻	150	114	76%	600	518	86%
		地域創生専攻	-	-	-	50	13	26%
		経営学専攻	160	105	66%	630	543	86%
		法学専攻	120	70	58%	460	304	66%
		現代政治専攻	-	-	-	50	21	42%
		英語専攻	70	49	70%	270	281	104%
		ロシア語専攻	20	10	50%	80	45	56%
		歴史文化専攻	50	44	88%	200	195	98%
		日本語・日本文化専攻	50	54	108%	200	250	125%
		中国語・中国文化専攻	-	-	-	20	9	45%
		異文化コミュニケーション専攻	-	-	-	40	19	48%
		スポーツ文化専攻	80	120	150%	310	385	124%
		現代教養専攻	-	-	-	-	2	-
		リベラルアーツ専攻	100	37	37%	390	312	80%
		地域共創学群 (人間社会学域) 計	800	796	99.5%	3,300	3,091	94%
札幌大学 女子短期大学部	女子短期大学部	キャリアデザイン学科	-	-	-	30	17	57%
		こども学科	-	-	-	50	17	34%
		女子短期大学部 計	-	-	-	80	34	43%
札幌大学 大学院	大学院	地域文化科学研究科・ 文化学専攻	10	1	10%	20	3	15%
		大学院 計	10	1	10%	20	3	15%

※本表は文部科学省が実施する令和4年度学校基本調査の定義に準じて作成しています。

### 1－3 収容定員充足率

毎年5月1日現在

学校名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
札幌大学	定員数	3,600	3,600	3,500	3,400	3,300
	在籍数	2,700	2,722	2,878	3,001	3,091
	充足率	75.0%	75.6%	82.2%	88.3%	93.7%
札幌大学女子短期大学部	定員数	160	160	160	160	80
	在籍数	63	68	70	68	34
	充足率	39.4%	42.5%	43.8%	42.5%	42.5%
大学院	定員数	55	20	20	20	20
	在籍数	12	7	4	4	3
	充足率	21.8%	35.0%	20.0%	20.0%	15.0%

## 1-4 役員概要

2022(令和4)年5月1日現在

### 理事 定数(11人以上13人以内) 現員数(12人)

役職名	氏名	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	就任年月日
理事	荒川裕生	常勤	業務執行	平成29年5月30日
理事	大森義行	常勤	業務執行	平成31年4月1日
理事	靄日出郎	常勤	業務執行	令和元年11月21日
理事	林研三	常勤	業務執行	令和元年11月21日
理事	柴野正裕	常勤	業務執行	令和元年11月21日
理事	辰野靖	常勤	業務執行	平成29年4月1日
理事	河治勝彦	常勤	業務執行	令和元年11月16日
理事	伊藤義郎	非常勤	非業務執行	昭和42年2月23日
理事	吉澤織夫	非常勤	非業務執行	平成15年11月16日
理事	吉野僚哲	非常勤	非業務執行	平成19年11月16日
理事	中井千尋	非常勤	非業務執行	平成19年11月16日
理事	猪狩哲夫	非常勤	非業務執行	平成30年3月27日

### 監事 定数(2人) 現員数(2人)

役職名	氏名	常勤・非常勤	業務執行・非業務執行	就任年月日
監事	佐野富春	非常勤	非業務執行	平成27年11月16日
監事	志田篤俊	常勤	非業務執行	令和4年4月1日

### 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

本法人は、理事・監事・評議員を被保険者とする役員賠償責任保険に加入している。

## 1-5 評議員の概要

2022(令和4)年5月1日現在

評議員 定数(23人以上27人以下) 現員数(26人)

役職名	氏名	就任年月日
評議員	大森 義行	平成31年4月1日
評議員	林 研三	令和元年11月21日
評議員	荒川 裕生	平成29年5月30日
評議員	辰野 靖	平成29年4月1日
評議員	伊藤 義郎	昭和42年2月23日
評議員	吉澤 織夫	平成15年11月16日
評議員	吉野 僚哲	平成19年11月16日
評議員	中井 千尋	平成19年11月16日
評議員	猪狩 哲夫	平成25年5月30日
評議員	後藤 善久	令和元年11月16日
評議員	渡辺 さゆり	令和元年11月16日
評議員	内山 隆司	令和元年11月21日
評議員	加藤 孝俊	平成26年12月17日
評議員	萩野 英明	令和2年11月25日
評議員	鶴 日出郎	令和元年11月21日
評議員	柴野 正裕	令和元年11月21日
評議員	岩本 和久	令和元年11月21日
評議員	小笠原 誠	平成19年11月16日
評議員	飯沼 守	平成26年12月17日
評議員	松浦 良一	平成26年12月17日
評議員	倭 雅則	平成26年12月17日
評議員	大久保 和幸	平成30年3月27日
評議員	五十嵐 智嘉子	平成30年5月29日
評議員	中田 美知子	令和元年11月21日
評議員	山田 義弘	令和元年11月21日
評議員	赤司 展子	令和3年7月20日

## 1-6 教職員の概要

### 教員

《学長》 1人

2022(令和4)年5月1日現在

#### 札幌大学

\*カッコ表記は女性内数

学系	総数	教授	准教授	講師	助教	平均年齢
経済学系	10 (1)	7 (1)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	51.5
外国語学系	14 (3)	12 (3)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	59.6
経営・会計学系	13 (2)	7 (0)	4 (1)	2 (1)	0 (0)	54.9
法・政治学系	8 (2)	6 (1)	1 (1)	1 (0)	0 (0)	56.8
文化学系	13 (9)	12 (8)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	56.7
教養学系	18 (1)	11 (0)	3 (0)	1 (0)	3 (1)	55.9
計	76 (18)	55 (13)	9 (2)	9 (2)	3 (1)	56.1

\*設置上必要な教員数(61)

#### 札幌大学女子短期大学部

学科	総数	教授	准教授	講師	助教	平均年齢
キャリアデザイン学科	7 (0)	6 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	58.6
こども学科	9 (4)	3 (1)	6 (3)	0 (0)	0 (0)	63.7
計	16 (4)	9 (1)	7 (3)	0 (0)	0 (0)	61.4

\*設置上必要な教員数(16)

### 事務職員

	総数	事務局長	部長	課長	係長	係員	平均年齢
事務局	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
内部監査室	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	
企画部	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	大学改革推進課	2 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
	学長政策室	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
	短大対策室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	広報渉外課	3 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (1)
	国際交流課	5 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (2)
企画部計	12 (3)	0 (0)	1 (0)	4 (0)	0 (0)	7 (3)	46.8
総務部	2 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	
	総務課	3 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (1)
	人事課	5 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (2)	2 (1)
	財務課	5 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (1)
	施設・情報システム課	5 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (1)
総務部計	20 (7)	0 (0)	1 (0)	3 (0)	6 (3)	10 (4)	47.1
学務部	2 (1)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	入試課	5 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	3 (2)
	教務課	15 (8)	0 (0)	0 (0)	4 (2)	3 (2)	8 (4)
	学生課	7 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	4 (1)
	就職課	5 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	3 (0)
	学術支援課	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)
	図書課	7 (5)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	6 (5)
学務部計	44 (19)	0 (0)	2 (1)	10 (4)	6 (2)	26 (12)	44.8
合計	78 (29)	1 (0)	4 (1)	17 (4)	12 (5)	44 (19)	45.7

\*事務局・内部監査室の年齢は企画部の平均年齢に追加する

\*兼務除く

## 2 2022（令和4）年度事業計画の概要

### 2-1 基本的な考え方

学校法人札幌大学は、「選ばれ続ける札幌大学」の実現を目指し、2019（令和1）年3月に中長期構想「札幌みらいフロンティア・プラン」を策定した。2023（令和5）年度を最終年次とする中期計画では、3つのポリシーの再構築、「攻めの戦略」・5つの改革、重点的に展開する施策、財務の改革などを柱とし、着実な推進を図ってきている。

このような中、新型コロナウイルス感染症という想定を超える危機に直面し、未経験の課題に即応するとともに、コロナ禍の影響の大きさに鑑み、2021（令和3）年5月、「中長期構想」を改訂した。

2022（令和4）年度においては、完成した新校舎 SUcole を中心とした「新たな能動的学びの場」の形成や専攻横断型の「みらい志向プログラム」のスタートなど中期計画の推進に向けた取組みを一層充実させることとする。

また、未だ収束に至らないコロナ禍や国の高等教育政策の動向などに的確に対応しつつ、「選ばれ続ける札幌大学」の実現に向けてより積極的に取り組んでいくことを基本とする。

### 2-2 基本的視点

- 中期計画及び学長政策に基づく改革プログラムの積極的推進
- コロナ禍にあっても、質確保のできる教育の展開、経済雇用の状況に即応した就職支援の充実と学びへの継続支援
- 地域課題解決に寄与する高大地連携の重点的推進と就職支援機能の充実を図る拠点の整備
- 国際交流再開の好機を逃さず交流拡大を図るための具体的なシステムづくり
- 将来を見据えた財務構造改革の徹底とキャンパス整備の計画的推進

### 2-3 推進する重点事業

#### 1 教育の質の確保・向上

##### (1) みらい志向プログラムのスタート及び拡充

- 3つのプログラムのスタート
  - ・データサイエンス「魁」プログラム
  - ・ビジネス創生「食・観光」プログラム
  - ・アイヌ文化スペシャリスト養成プログラム「asir」
- 2023（令和5）年度に向けて新たなプログラムを用意

## (2) 基盤教育の見直し

- 「総合教育センター」の立ち上げ準備を進める。
- 科目の整理・統合に着手を行う。
- リテラシー科目（「日本語リテラシー」「情報リテラシー」）の充実を図る。
- 「英語」の必修化の検討を行う（「英語リテラシー」）。

## (3) キャリア教育の充実

- キャリアデザインⅠ～Ⅷを一貫したキャリア形成支援科目として位置づけ、学内主体の運営体制への移行を進める。

## 2 学生満足度向上のための取組

### (1) 学生支援型IRの構築

- 学生満足度の向上を基本とした全学的IRシステムの構築を進める。

### (2) 新型コロナウイルス感染症に関する大学独自の学生支援

- 「学び」を断念することがないように、独自の奨学金等経済的支援を継続して実施する。
- 感染状況に応じた就職支援の充実を図る。

### (3) 学習環境の整備

- 主体的な学習を後押しするラーニングコモンズ等「学生の居場所」づくりを進める。

### (4) SUGs (Sapporo University Goals) の策定

- 札大版SDGsであるSUGsの策定を行う。

### (5) 課外活動支援の在り方について

- 奨学制度の重点化・効率化を図りつつ、活動環境の確保に努める。

## 3 教育研究の充実

### (1) 教育のDX化の推進

- 新校舎SUcoleを中心としてハイフレックス型授業を推進する。
- サツドラホールディングスとの連携協定等によるデータサイエンス教育を実施する。

### (2) 研究奨励制度の充実

- 「ベストティーチャー」制度や指定研究の公募等研究奨励制度を充実を図る。

### (3) 企業との共同研究の推進

- 外部資金を活用した企業との共同研究を推進する。

## 4 地域交流・国際交流の促進

### (1) 「地域連携センター（仮称）」の設置

- 地域、高校、企業との連携協働により、新たな価値創造と地域課題解決の取組を推進する「拠点」として、リンデンホール WEST 2 階を「みらい共創スクエア」と位置付け、地域連携センター（仮称）を設置する。

### (2) 国際交流の更なる推進

- 入学時期の弾力化や新たな指定校制度など海外の実情に合わせた入学制度を目指す。
- 積極的な交流再開及び ASEAN などとの協定校拡充に取り組む。
- 海外の状況を踏まえ、留学生別科開設に向けた取組を進める。

## 5 新型コロナ対策の効果的展開

### (1) 感染防止策の徹底

- 感染状況やウィズコロナに適時的確に対応した感染防止策を徹底し、「学び」や「事業」の継続に取り組む。
- 新校舎 SUcole を中心にウィズコロナ、アウターコロナを見据えたハイフレックス型授業を推進する。【再掲】

### (2) 「学び」の継続を支える効果的な修学支援

- 本学独自の奨学金等、経済的支援を継続して実施する。

### (3) ウィズコロナ時代における就職支援

- オンラインでの面接が広がる中、必要なノウハウの習得に関するサポートの強化を推し進める。

## 6 キャンパスの計画的整備

### (1) 札大キャンパス二つの新機軸

#### ① 新機軸Ⅰ「みらい共創スクエア」の創出

- 地域連携センター（仮称）を設置する。【再掲】
- 同センターとキャリアサポートセンターを併置し、両者の相乗効果で、キャリア・就職意識の向上や希望進路の発見などにつなげる。

#### ② 新機軸Ⅱ「アクティブ・ラーニング コアエリア」の形成

- アクティブ・ラーニングや自主的・主体的な学習の場として、SUcole～6号館～図書館～S-wing の動線を確保し、「能動的学びの核となる空間」を形成する。

### (2) 1号館の耐震改修

- 1号館機能を2号館に移転し、2022（令和4）年度中に1号館の耐震改修工事を実施する。

### (3) サツドラホールディングスの店舗出店

- 店舗とデータサイエンス教育の連携なども想定しながら出店への取組みを進める。

### (4) 課外活動学生寮建設の検討

- 遊休土地を有効活用し、課外活動学生寮の建設を検討する。

## 7 短大へのきめ細かな対応

### (1) 修学に関する支援

- 授業の出席や単位修得状況に応じた個別面談の実施を行う。
- 教職員の情報共有化を図り、出席不良者への対応などを通し中退予防への注力を行う。
- 幼稚園教諭免許や保育士資格の取得支援を行う。
- 短期大学生調査等を活用した内部質保証を図る。

### (2) 進路に関する支援

- 就職活動をサポートするガイダンスやセミナーを実施する。
- 個人面談をメインに面接指導やエントリーシート、履歴書の添削など充実した相談体制の構築を図る。

## 8 効果的な学生募集及び広報活動

- 早期から高校生等との関係性を構築するとともに、SNS等を積極的に活用して本学の「イメージ」、「動機付け」を図るなど、学生募集を効果的に推し進める。
- 本学の透明性の向上に資する広報活動の推進に努める。

## 9 教学マネジメントの推進

- アセスメント・プランを策定し、2021(令和3)年度に改正した3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)の成果等についての点検・評価に取り組む。
- 点検・評価結果をもとにしたFD活動等を通じて、教育改善、教育内容の質保証・向上を目指す仕組みを検討する。

## 10 財務構造改革の徹底した推進

- 引き続き寄附金募集事業を実施する。
- 事務のDX化による効率化に向けた調査・検討・一部実施を行う。
- サツドラホールディングスの店舗出店等により土地の有効活用を図る。
- 資産の有効活用や株式会社札幌管財センターの収益事業拡大など前例にとらわれない取組みを検討する。

## 11 ガバナンスの強化

- 2021（令和3）年度に策定した「学校法人札幌大学ガバナンス・コード」に基づき、適切な法人運営に努める。
- 新たに常勤監事を置き、公正で透明性の高い法人運営、適切な教学運営を確保するためのチェック体制を強化する。
- 法令改正等国の動向を注視しながら、理事会、評議員会等の在り方などについて必要な見直しを検討していく。

## 12 中期計画の改訂

- 女子短期大学の閉校（予定）や教育課程の見直し等の節目を迎えることから、2018（平成30）年度に策定し、2021（令和3）年5月に新型コロナウイルス感染症の影響を反映して改正を行った中長期構想について、これまでの点検・評価を基に、中期計画の新たな目標年次の設定を含めた改訂の検討を行う。

### <用語解説>

- PBL  
Project based Learning。学生自らが課題を見つけ、その課題を自ら解決する能力を身につける学習方法。「課題解決型学習」「問題解決型学習」と訳される。
- ラーニングコモンズ  
自学やグループ学習をする利用者の利用目的や学習方法にあわせ、図書館資料やICT（情報通信技術）を柔軟に活用し、効率的に学習を進めるための人的な支援を含めた総合的な学習環境のこと。
- アセスメント・プラン  
学生の学修成果の評価（アセスメント）について、その目的、学位プログラム共通の考え方や尺度、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針のこと。